参考様式第５－２号

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	（　　）
目標年度	令和15年度
市町村名 （市町村コード）	唐津市 （4120）
地域名 （地域内農業集落名）	岩野・高野 （岩野、高野）

1　地域における農業の将来の在り方

（1）　地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	33.0 ha
①　農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	28.0 ha
②　田の面積	11.6 ha
③　畑の面積（果樹、茶等を含む）	21.4 ha
④　区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤　区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
（参考）区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	ー ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ー ha
（備考）	

（2）　地域農業の現状及び課題

当地域は、鎮西町の南部に位置する岩野地区と高野地区で構成される。多面的機能支払事業や中山間地域等直接支払事業を活用した組織があり、地域で農地の保全管理を行っている。岩野地区の北部には畑地が多く、過去に土地改良の事業が行われているため、筆の形状も大きい。岩野地区と高野地区が接する南部は、棚田の水田地帯が広がっており小区画不整形な圃場で形成されている。

地域の抱える課題として、耕作者の高齢化が進んでいることや昼間でも見かけるほど、イノシシの数が以前より増えていることが挙げられる。

【地域の基礎データ】
農業者：15人（認定農業者：3人、利用者：12人）
作物：水稲、WCS用稲、玉ねぎ、にんにく

（3）　地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

農地の耕作は現在の耕作者が引き続き行い、離農時には地区内外の農業者に農地耕作が承継されるように努める。南部にある棚田の水田地帯は耕作しづらい形状になっているが、今後も現在の方式で耕作を継続し農地周辺の保全管理を行う。
鳥獣被害対策用の防護柵等の管理は、中山間地域等直接支払事業の共同活動を中心に、地域内農業者によって適切な管理等を継続する。また、多面的機能支払事業の活動として、老朽している農業施設（水路等）の計画的な機能改善を行っていく

2　農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

離農や規模縮小のタイミングで、現在の担い手への農地の集積・集約化を行い、並行して担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用者による農地利用を進める。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	9　　%	将来の目標とする集積率	11　　%

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

担い手となる農家を中心に集約化を進め、目標集積率の達成を目指す。

3　農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

（1）農用地の集積、集団化の取組
現在の担い手及び利用者が継続的に耕作を行うこととし、離農時には地区内外から耕作者を募り、貸借や承継による集積、集約化を進める。
（2）農地中間管理機構の活用方法
個人の判断に委ねるものとするが、耕作利便性向上のための農地貸借などを実施する際は、積極的に活用する。
（3）基盤整備事業への取組
今後も多面的機能支払事業を活用し、老朽化した水路の補修等を計画的に実施していく。
（4）多様な経営体の確保・育成の取組
地域農業を維持するためにも多様な経営体の確保は重要と考えており、特に水田地帯は耕作しにくい形状であるものの、地域外からの参入は積極的に受け入れたい。
（5）農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現状の意向として利用しない者の割合が多いが、人手不足のため状況に応じて活用も視野に入れながら検討していく。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☑	①鳥獣被害防止対策	□	②有機・減農薬・減肥料	□	③スマート農業	□	④畑地化・輸出等	□	⑤果樹等
□	⑥燃料・資源作物等	□	⑦保全・管理等	□	⑧農業用施設	□	⑨耕畜連携等	☑	⑩その他

【選択した上記の取組内容】
①防護柵について、地域内農業者の共同活動によって適切な管理等を継続するとともに、地域で設置範囲の見直し・更新等の検討を進めるなど、地域ぐるみで総合的な対策を講じていく必要がある。
⑩地域計画及び目標地図の変更が必要となる場合は、適宜協議の場を設置することを基本とするが、住民負担の軽減を図るため、掲示板等を活用して変更案の内容協議や意見の取りまとめを行うなど、簡易な方法による協議を行うことができるものとする。

4　地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和 15 年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稲、WCS用稲、飼料作物	1.1 ha	0 ha	水稲、WCS用稲、飼料作物	1.1 ha	0 ha	1	
認農		飼料作物	1.5 ha	0 ha	飼料作物	1.5 ha	0 ha	2	
認農		たばこ	0.5 ha	0 ha	たばこ	1 ha	0 ha	3	
利用者		水稲、玉ねぎ	1 ha	0 ha	水稲、玉ねぎ	1 ha	0 ha	4	
利用者			0.2 ha	0 ha		0.2 ha	0 ha	5	
利用者		野菜	0.3 ha	0 ha	野菜	0.3 ha	0 ha	6	
利用者		水稲、きゅうり、玉ねぎ、白菜	2 ha	0 ha	水稲、きゅうり、玉ねぎ、白菜	1.2 ha	0 ha	7	
利用者		水稲	0.1 ha	0 ha	水稲	0.1 ha	0 ha	8	
利用者		水稲	0 ha	0 ha	水稲	0.2 ha	0 ha	9	
利用者		水稲	0.5 ha	0 ha	水稲	0.4 ha	0 ha	10	
利用者		水稲、WCS用稲、飼料作物	2.6 ha	0 ha	水稲、WCS用稲、飼料作物	2.6 ha	0 ha	11	
利用者			1.2 ha	0 ha		1.2 ha	0 ha	12	
利用者			0.1 ha	0 ha		0.1 ha	0 ha	13	
利用者			0.1 ha	0 ha		0.1 ha	0 ha	14	
利用者			0.6 ha	0 ha		0.6 ha	0 ha	15	
計			11.8 ha	0 ha		11.6 ha	0 ha		

5　農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名（氏名・名称）	作業内容	対象品目

6　目標地図（別添のとおり）

7　基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・%）	

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。